



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社タカラレーベン
コード番号 8897 URL <http://www.leben.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 和一

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部長 (氏名) 山本 昌

TEL 03-5324-8720

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,599	35.8	10,349	36.8	9,496	41.6	6,107	41.8
28年3月期	76,268	0.9	7,563	18.3	6,708	21.4	4,308	24.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,124百万円 (43.5%) 28年3月期 4,266百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.14	55.85	17.4	7.0	10.0
28年3月期	38.99	38.82	13.3	5.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 36百万円 28年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	139,874	36,792	26.2	339.29
28年3月期	129,744	33,677	25.8	304.71

(参考) 自己資本 29年3月期 36,635百万円 28年3月期 33,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,644	27,540	6,129	29,623
28年3月期	2,428	19,816	19,663	28,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		9.00	13.00	1,430	33.3	4.4
29年3月期		5.00		10.00	15.00	1,622	26.7	4.6
30年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		25.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.2	10,550	1.9	9,500	0.0	6,300	3.1	58.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	124,000,000 株	28年3月期	126,000,000 株
29年3月期	16,022,507 株	28年3月期	15,938,307 株
29年3月期	108,790,777 株	28年3月期	110,491,726 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。